横浜市スポーツ医科学センター
指定管理者選定評価委員会
評　価　書

平成３１年　３月

目次

１．スポーツ医科学センターの役割についての考え方 2
２．スポーツ医科学センターの管理運営に関する基本的考え方 5
３．スポーツ医科学センターの事業実施に関する基本的考え方 8
４．スポーツ医科学センターの施設ごとの利用計画 11
５．健康状態や体力に応じたスポーツプログラムサービスの提供 14
６．疾病予防及び治療へのスポーツの活用 15
７．市民の健康づくりの推進 18
８．スポーツ振興・選手の競技力向上 20
９．その他センターで実施する事業 22
10. 市民サービス・業務水準の向上について 24
11. 危機管理について 27
12. 開館日、開館時間の設定とスタッフ配置・シフト 28
13. スタッフに求められる職能と人材育成について 29
14. 収入増に向けた取組 30
15. コスト削減に向けた取組 31
16. その他 32

１．スポーツ医科学センターの役割についての考え方

提案書（P.30～42）

医科学センターの設置意義は、条例第１条でスポーツ医科学に基づき、「市民の健康づくりの推進」「スポーツの振興」「競技選手の競技力の向上」を図ることであると規定されています。

事業実施状況

横浜市スポーツ医科学センター（以下「当センター」という。）は、横浜市民の健康・体力づくりの拠点として、全スタッフが「市民の健康づくりの推進」「スポーツの振興」「競技選手の競技力の向上」について条例で掲げる設置意義を理解し管理運営に努めております。

当センターでは条例で掲げる設置意義に基づく各種事業を次のとおり展開しております。

■「市民の健康づくりの推進」

［スポーツプログラムサービス（ＳＰＳ）］

第３期期間においては、初年度参加者目標値 2,880 人から毎年 20 人の増加を目標に掲げております。

年次	目標値	参加者数	達成率
１年目（H28 2016）	2,880 人	1,700 人	59.0%
２年目（H29 2017）	2,900 人	2,046 人	70.6%

目標値に未達でありますが、市民へ積極的に広報周知を行い、参加者増に努めております。

［診療部門］

診療部門では、整形外科及びリハビリテーション科の受診患者が急増しており、これに対応できるよう努めております。

年次	診療科	目標値	受診者数	達成率
１年目（H28 2016）	内　　科	5,460 人	3,753 人	68.7%
	整形外科	20,200 人	19,822 人	98.1%
	リ ハ 科	40,000 人	43,266 人	108.2%
２年目（H29 2017）	内　　科	5,733 人	3,851 人	67.2%
	整形外科	20,200 人	21,201 人	105.0%
	リ ハ 科	40,000 人	48,287 人	120.7%

整形外科においては、関係機関へ医師派遣の協力を要請し、医師の確保に努め、予約なしで診療できる体制を堅持しています。また、急増するリハビリテーション受診者に対応できるよう固有職員（正規職員）の理学療法士を提案書の定数より１名増員して、対応しております。

［運動療法（メディカルエクササイズコース=MEC）］

年次	目標値	参加者数	達成率
１年目（H28 2016）	21,340 人	15,077 人	70.7%
２年目（H29 2017）	21,467 人	15,226 人	70.9%

第３期期間における運動療法については、新たな取り組みとして指定管理者である「横浜市体育協会」が管理運営する各区スポーツセンター（SC）で「スポーツセンター膝・腰 MEC（SC-MEC)」が受診できるよう当協会の運動指導員に対して人材育成を行い、お住まいの近くで SC-MEC が受診できる体制を構築しております。

■「スポーツの振興」

［スポーツ教室事業］

年次	目標値	参加者数	達成率
１年目（H28 2016）	59,400 人	64,575 人	108.7%
２年目（H29 2017）	59,400 人	64,004 人	107.8%

体操・水泳教室においては、初心者向けのクラスから競技選手を目指すクラス（選手コース）を設定し、参加者の目標に応じたクラス設定を設けています。特に体操教室の選手コースでは「男子ジュニアナショナル選手（＝アンダー15 日本代表)」に１名選出され、当センターもジュニア世代の選手育成に積極的に取り組んでいます。

■「競技選手の競技力の向上」

［トップアスリートへの支援］

トップアスリートに対する競技力向上においては、次のとおり取り組んでおります。

●市内プロスポーツチームへの支援

➢横浜ビー・コルセアーズ（バスケットボール）に対する支援

ホームゲーム時のチームドクター・トレーナーの派遣

選手に対する各種メディカルチェック

受傷時等の診察対応

➢横浜Ｆ・マリノス（サッカー）対する支援

選手に対するメディカルチェック

練習時のトレーナー派遣

選手（トップチームからジュニアユース）のトレーニング・25m プール等の施設利用

●パラ・デフアスリートへの支援

➢ゴールボール日本女子代表チームへの支援

ゴールボール日本女子代表チームへ職員（トレーナー）を

	派遣し、国際競技大会にも帯同しています。リオ 2016 パラリンピック競技大会にも職員が帯同し、競技力の向上を支援しています。 ➢パラアスリートメディカルチェック 日本パラリンピック委員会（JPC）のメディカルチェック機関として、パラアスリートのメディカルチェックに対応しています。 ➢特定スポーツ支援選手事業 国際競技大会への出場が有望な横浜市に縁のある選手（パラ・デフアスリート）に対し、当センターがメディカルチェックやトレーニング利用等の支援を行い世界で通用するトップアスリート育成の支援を行っています。
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

２．スポーツ医科学センターの管理運営に関する基本的考え方

<table>
<tr><td>提案書
(P.44～
57)</td><td>施設の設置目的と理念、特徴、取り巻く環境、行政施策などを把握し、第２期指定管理の実績を踏まえ、「患者様・お客様」「横浜市」「指定管理者」の３つの視点から課題を整理し、２つの管理運営方針を策定しました。
【管理運営方針１】
「おもてなし」の心をもって、安全・安心・快適に施設管理を行います。
【管理運営方針２】
より安定した経営を目指し、収入拡大、経費削減を図ります。</td></tr>
<tr><td>事業実施状況</td><td>お客様の利便性向上や安全に安心してご利用いただけるための様々な環境整備に取り組んできました。
■「おもてなし」の心をもって、安全・安心・快適な施設管理体制（管理運営方針１について）
●新規提案事項
➢施設内トイレの温水暖房洗浄便座化（新規）
当センタートイレについて当協会予算で「２階共用ホール」及び「クリニック内トイレ」を『温水暖房洗浄便座化』し、利便性を向上させました。
➢多目的トイレの「オストメイト」対応化（新規）
提案項目にはありませんでしたが、どなたでもご利用いただける施設を目指し「２階共用ホール多目的トイレ」を『オストメイト』対応化トイレに改修し、障がいのある方への配慮を向上させました。
➢防犯カメラの設置（新規）
当センター館内に未設置であった防犯カメラについて「更衣室前入口」「貴重品ボックス付近」「クリニック会計付近」に当協会予算で設置し、安全性の向上を図りました。
●第二期から継続・拡充している事項
第二期から継続・拡充している事項で特徴的な項目は次のとおりです。
➢指定管理者予算での備品及び設備の更新
当協会の予算で、次の備品の更新（改修）を実施しました。
<table>
<tr><th>項目</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>ランニング測定用トレッドミル※</td><td>1,200 万円</td></tr>
<tr><td>トレーニング機器更新※</td><td>470 万円</td></tr>
<tr><td>圧力波治療器調達</td><td>400 万円</td></tr>
<tr><td>トレーニング室入退場システム改修</td><td>420 万円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

温水暖房洗浄便座化（合算）	200 万円
小アリーナ床研磨改修	100 万円
サウナ室座面一部改修	100 万円
多目的トイレオストメイト化改修	80 万円

※印は第三期指定管理期間内でのリースでの更新

➢ウェブアクセシビリティに優れたホームページ

今期でホームページをリニューアルし、ウェブアクセシビリティに優れたホームページに改めました。また、お客様へ教室中止や新横浜公園の越流等の情報をリアルタイムに情報発信できるようシステムを構築いたしました。

➢危機管理体制

新横浜公園（日産スタジアム）指定管理者と連携し、鶴見川の越流対応や大雨・降雪等の災害対応に当たりました。

➢個人情報保護の取組

当協会では、個人情報保護の取組として「プライバシーマーク」を取得し、平成 31（2019）年に「プライバシーマーク」の更新が認められました。(認証番号　第 14200031(06)号)

➢施設・設備の長寿命化への取組

老朽化する施設・設備の長寿命化に向けて、日常の管理に留まらず、不具合箇所については横浜市へ報告し、大規模修繕へつなげる対応を図っております。その結果、次のとおり横浜市予算による大規模修繕を行いました。

項目	金額
Ｘ線装置修繕	460 万円
防火ダンパ修繕	310 万円
25m プールろ過装置更新工事	1,510 万円

■より安定した経営を目指し、収入拡大、経費削減体制について（管理運営方針２について）

●新規提案事項

➢施設の有効活用化への取組

３階にあったライブラリー機能を２階正面ホールに移設し、どなたでもスポーツ関連図書を閲覧できるよう工夫いたしました。

➢事業の拡充・新規教室事業への取組(**新規**)

移設したライブラリースペースを運動療法スペース（MEC ルーム）に転換し、需要が高まる運動療法に対応できるよう改良いたしました。MEC ルームを設置したことにより、

運動療法（膝・腰 MEC）の枠を大幅に拡大し実施しております。また、健康教室で合計２教室の新規教室の実施を計画しています。

●第二期から継続・拡充している事項

第二期から継続・拡充している事項で特徴的な項目は次のとおりです。

➢コスト削減への取組

当センターで使用する消耗品をなるべく共通利用化を進め大量・一括購入によりコスト縮減を図っております。また、プリンター用トナー等はリサイクル製品を導入し、さらなるコスト縮減を図る経営努力を推進しています。

項目	定価調達 年間概算	リサイクル 調達年間概算	縮減額
医事部門ﾌﾟﾘﾝﾀﾄﾅｰ	480,000 円	53,000 円	427,000 円
ｶﾗｰﾌﾟﾘﾝﾀ用ﾄﾅｰ	1,776,000 円	480,000 円	1,296,000 円
ﾌﾟﾘﾝﾀ用ｶｰﾄﾘｯｼﾞ（色）	700,000 円	330,000 円	370,000 円
ﾌﾟﾘﾝﾀ用ｶｰﾄﾘｯｼﾞ（黒）	240,000 円	110,000 円	130,000 円
縮減合計額			2,223,000 円

➢利用促進のための広報拡充への取組（**新規**）

利用促進・集客に向けた取組としてホームページのリニューアルと供に、様々な広報に対する取組を展開しました。

・オリジナルクリアファイルを作成し、施設紹介チラシを入れイベント時や派遣指導時に参加者へ配布

・当協会で主催する大規模スポーツイベント等での「出張相談」におけるコンディショニング相談

・健康教室のチラシの新聞折込による広告

・新横浜公園（浜鳥橋）・地下鉄新横浜駅・小机駅のデジタルサイネージを活用した広告

・横浜マラソン優先出走権を付けた「スポーツプログラムサービス」を実施

評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

３．スポーツ医科学センターの事業実施に関する基本的考え方

<table>
<tr><td>提案書
(P.58～66)</td><td>条例の第２条に定められた７つの事業を適切に実施するとともに、所属する高度な専門知識を有したスタッフを活用し、医科学センターの機能を最大限に活用した事業を実施します。
事業実施にあたっては、「スポーツ医科学をもっと身近に！もっと活用を！」をテーマとして、次の３つの基本方針を策定し、事業を展開していきます。</td></tr>
<tr><td>事業実施状況</td><td>■横浜市民の健康寿命を延ばすため、市民の健康づくりを推進します（事業実施方針１）
●運動療法による疾病回復・再発予防に関する取組
当センターでは、服薬に依存せず、運動療法を積極的に取り入れ、疾病の回復・再発の予防に取り組んでいます。また、第３期期間において、当協会が管理運営する各区スポーツセンター（SC）で「スポーツセンター膝・腰 MEC（SC-MEC)」が受診できるよう当協会の運動指導員に対して人材育成を行い、お住まいの近くで SC-MEC が受診できる体制を構築しております。
●SPS の活用による疾病予防への取組
SPS 受診者に対し、受診結果とお客様の希望に沿う様々な運動プログラムを提供し「メタボリックシンドローム」「ロコモティブシンドローム」等の改善・予防につなげる取組を行っています。
➢SPS を活用した主な教室事業
<table>
<tr><th>事業名</th><th>概要</th></tr>
<tr><td>減量・脂肪燃焼教室</td><td>医師・管理栄養士・スポーツ科学員・運動指導員がチームとなって参加者の運動を支援し、安全で着実な減量につなげる教室</td></tr>
<tr><td>筋力向上・姿勢改善教室</td><td>加齢により衰えやすい運動機能（筋力・柔軟性・バランス能力など）の低下を予防することを目的とした教室</td></tr>
</table>
●運動実践支援に対する取組
当センターの施設特性を最大限に生かした各種事業を展開し、市民の皆様の運動実践を支援しています。
●安全で効果的なウォーキング・ランニング普及への取組
安全で効果的なウォーキングやランニングの普及を目指し、次のとおり取り組んでいます。</td></tr>
</table>

	➢ランニング測定 ランニング測定では、トレッドミル走によるLT（乳酸性作業閾値）測定を行い、参加者の身体能力を科学的に分析し市民ランナーの競技力向上に寄与します。また、横浜マラソン参加者がランニング測定を行うことで、自身の目標を立てるための支援も行っています。 ➢大規模スポーツイベントでの「出張相談」 横浜マラソンプレイベントやシーサイドトライアスロン大会等で当センター職員（日本スポーツ協会認定アスレティックトレーナー）がコンディションチェックを行い、安全で効果的なランニングへの普及につなげています。 ■地域・スポーツ団体・学校との連携を強化し、スポーツの振興を図ります（事業実施方針２） ●健康増進・スポーツ傷害予防センターに関する取組（**新規**） スポーツ科学員や医療技術職が、これまでの経験から得られた知見を市民の皆様に分かりやすくホームページを通じて情報発信する事業に取り組んでいます。 ●「膝・腰機能改善運動指導士」養成事業に関する取組（**新規**） MEC事業を多くの拠点で実施できるよう「膝・腰機能改善運動指導士」の人材育成に取り組んでいます。現在、当協会職員を中心に人材養成をし、当協会7SCで「スポーツセンター膝・腰MEC（SC-MEC）」を展開しております。 ●関係団体・地域との連携強化に関する取組 日本オリンピック委員会（JOC）からの日本代表選手団派遣の委嘱を受けて、当センターの理学療法士を第18回アジア競技大会の本部メディカルとして派遣しました。また、国立スポーツ科学センター（JISS）との連携では、スポーツ科学員が関連研究に関する情報収集や連携の促進を行っています。横浜市体育協会に加盟する74加盟団体に対しても、情報発信や事業に関する連携を推進し地域スポーツの振興に寄与しています。他にも、栄区セーフコミュニティ事業に対し、理学療法士を派遣し、けが防止の講義を行い地域活動へも貢献を果たしております。 ■蓄積した知見を最大限に活用して、競技選手の競技力向上を図ります（事業実施方針３） ●プロスポーツに対する競技力向上に関する取組 横浜に拠点のあるプロスポーツチームへ様々な支援を行い、横浜のプロスポーツの向上に寄与しています。

チーム名	取組内容
横浜ビー・コルセアーズ（バスケットボール）	試合時の医師派遣、トレーナー派遣
横浜Ｆ・マリノス（サッカー）	シーズン前のメディカルチェック、練習時のトレーナー派遣
横浜 DeNA ベイスターズ（野球）	新人選手入団時のメディカルチェック

●スポーツ医科学研究事業への取組

スポーツ科学員や医師、理学療法士は業務で得られた臨床データやスポーツ医科学に関する様々な測定を行い、その結果を関連学会や論文で発表するなど、学術活動を推進しています。また、整形外科医師と理学療法士は、定期的にカンファレンスを行い、あらゆる症例に対応できるよう研鑽を重ねております。

●東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

東京 2020 オリンピック競技大会組織委員会へ、当センター理学療法士が出向し、大会時の医事部門運営業務の調整業務を行い、大会を支えております。また、パラリンピックゴールボール女子日本代表チームにトレーナーを派遣し、チームを支援しております。

●学校部活動支援への取組

当センターと横浜市立横浜商業高等学校と協定を結び、スポーツマネジメント科に所属する生徒への講義を行っております。また、運動部生徒に対するコンディショニング支援も行っております。

●横浜銀行アイスアリーナ所属フィギュアスケート選手支援

同施設で活動する選手に対し、理学療法士（兼アスレティックトレーナー）が毎週リンクを訪問し、科学的根拠と理論に基づいた選手のフォームチェックやトレーニング指導を行っています。ケガ予防のためのコンディショニングづくりを、選手・コーチ・保護者と一体となって支援し、平成 30（2018）年度の「全日本フィギュアスケート選手権」では、３名の選手の出場に貢献できました。

評価委員会コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

４．スポーツ医科学センターの施設ごとの利用計画

提案書 （P.72～87）	医科学センターは、スポーツに関する様々な事業が実施可能な日本でも有数のスポーツ複合施設です。また、厚生労働大臣が認定した運動型健康増進施設であり、指定運動療法施設の認定も受けています。私たち体育協会は、平成 10（1998）年４月１日の開設以来、17 年以上医科学センター運営を担ってきたノウハウを最大限生かして施設を運用します。
事業実施状況	■診療所（クリニック）の運用に関する内容 ●内科・循環器内科 一般的な内科診療だけではなく、SPS や運動負荷試験、特定保健指導などを中心に、服薬に依存せず当センターの特徴である運動療法によって機能回復を目指す取組を行っています。 ●整形外科・スポーツ整形外科 スポーツ選手のけがの治療・診断だけではなく、一般的な整形外科疾患に対応し、こちらも服薬に依存せずリハビリテーションや運動療法によって、機能回復・スポーツの現場への早期復帰を目指す取組を行っています。特に整形外科の受診が高まる傾向から、常時３名以上の診療体制を堅持できるよう努力しております。 ●リハビリテーション科 スポーツ選手の早期復帰から、一般的な整形疾患の改善について、スポーツリハビリテーションの視点に基づき、効果的なリハビリテーションに取り組んでおります。年々急増するリハビリテーション患者に対応できるよう、11 ブースから 12 ブースに増床し、多くの患者の診療が行えるように努めています。 ●その他コメディカル 上記３科を万全に支えるコメディカルの体制の役割は次のとおりです。

職種	内容
保健師	特定保健指導・特定健康診査等に対応
看護師	外来診療対応の他、患者からの疑問に対する対応、地域医療連携に対応
管理栄養士	特定保健指導や栄養指導、各種講演会等で栄養指導を対応
診療放射線技師	一般Ｘ線撮影、MRI 検査・骨量検査（DEXA）の検査業務に対応
臨床検査技師	SPS や一般診療での検体検査、安静時心電図・運動負荷試験・超音波検査等の医学的検査に対応

■25m プールの運用に関する内容

●25m プールでの運動療法（プール MEC）

プールの特徴を生かした運動療法を行い、服薬に依存しない運動による機能回復を推進しています。

●水泳教室

未就学児から成人まで幅広い年齢に対応し、参加者の目的に合った教室プログラムを提供しております。

●一般開放

一般のお客様でも個人で 25m プールが利用できるよう開放を行っています。

●地域水泳大会の開催

横浜 ABC 級水泳大会を年１回開催し、ジュニア選手層の競技力向上に努めています。

●日産スタジアムとの連携事業

日産スタジアムで開催する「ビギナーズトライアスロン大会」の水泳種目を当センター25m プールで実施しています。

●スイムミルの活用

フォームチェックや泳力確認等で活用し、幅広い水泳愛好者に利用いただけるよう努めています。

●安全管理体制

専門知識を有する委託業者が、警備業法に基づき水面監視要員を配置し、安全管理を行っています。また、救急救命法を習得した監視員を配置し、有事の際も万全の体制を確保しています。

■大アリーナの運用に関する内容

●教室事業

ジュニア世代（未就学児から中学生）を対象に初心者から選手を目指すためのコースを設定し、参加者の目的に応じたプログラムを提供しています。

●運動療法（MEC アリーナ）・各種コンディショニング教室

教室事業以外の平日日中時間帯において、有酸素運動による運動療法（MEC アリーナ）や筋力向上・姿勢改善のための教室を実施し大アリーナの有効活用を行っています。

●一般団体への貸出

器械体操愛好家の方の練習場として、一般貸出にも対応しています。

■小アリーナの運用に関する内容

●健康教室事業

市民の健康増進を図るため、フロアスポーツを中心とした健康教室事業を行っています。

●スポーツ医科学教室での活用

少年野球選手の「肩・肘」の故障を予防するための「少年野球クリニック」や減量・脂肪燃焼教室等で活用しています。

●一般団体への貸出

土曜・日曜・祝日は可能な限り一般団体への貸出を行い、スポーツの普及振興に寄与しています。

■トレーニングルームの運用に関する内容

●一般利用

健康づくりから競技力向上まで幅広いニーズに対応したトレーニング指導を行っています。

●各種教室事業等での活用

一般利用ばかりでなく、様々な用途でトレーニングルームを活用しています。

有酸素運動療法（MEC 有酸素）	減量・脂肪燃焼教室
筋力向上・姿勢改善教室	ボディメイク教室
リハビリテーション	

●安全な利用に向けての取組

初めてご利用のお客様に対して運動指導員が利用方法を解説する講習会を実施しています。運動指導員は全員救急救命措置の知識を有しています。

■その他施設利用の運用に関する内容

●研修室・会議室

企業・一般団体の集合研修や会議等での施設貸出の他、空きコマを活用し文化系教室を実施しています。また、日産スタジアムで開催される国際スポーツ競技大会では、大会運営に連動した施設提供にも対応しています。

●ライブラリー

これまで３階に設置していたライブラリー機能を２階共用ホールに移設し、どなたでもスポーツ関連雑誌等が閲覧できるよう改善を図りました。

評価委員会コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

５．健康状態や体力に応じたスポーツプログラムサービスの提供

提案書 (P.88～101)	私たちが提案するスポーツプログラムサービスは、医学的検査と体力測定をセットで実施する「スポーツ版人間ドッグ」であり、医科学センターの基幹事業に位置づけています。	
単位：人数	H29 目標 2,900 人	H29 実績 2,046 人

事業実施状況

■概況

平成 29（2017）年度目標値 2,900 人に対し 2,046 人の参加で達成率は 70.6%でした。

［要因］

目標値に対し３割未達である要因としては、平成 28 年度、運動負荷試験（エルゴ）を測定する診療部長が病気のため長期間不在となり、測定者数を絞らざるを得なくなったことで SPS 受診者数が大幅に減少しました。この影響を受け、平成 29 年度に国体参加のための SPS 受診者がリスク回避をし、他の機関で受診したため、平成 29 年度受診者数が減少してしまいました。

年度	目標値	実績	割合
H28(2016)年度	2,880 人	1,700 人	59.0%
H29(2017)年度	2,900 人	2,046 人	70.6%

■利用区分ごとの参加者数

年度	一般	高齢者	ｼﾞｭﾆｱ	国体	合計
H28(2016)年度	723 人	447 人	440 人	90 人	1,700 人
H29(2017)年度	759 人	438 人	624 人	225 人	2,046 人

■SPS 受診者増加のための対応策

●国体 SPS 受診者増加のための各競技団体への働きかけ

大口利用者である国体 SPS 受診者を増加させるため、神奈川県体育協会に対し各競技団体への広報周知を展開しています。

●横浜マラソンとの連携事業

横浜マラソンと連携し「横浜マラソン出走権付き」SPS を実施し、SPS 参加者の掘り起こしを展開しています。

■スポーツプログラムサービス（SPS）の魅力ある取組**（新規）**

●SPS 受診者の目的に合った運動の提案

SPS の結果に応じ「減量・脂肪燃焼教室」「筋力向上・姿勢改善教室」や「MEC（運動療法）」への参加を当センターで提案し、運動を勧めています。

評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

６．疾病予防及び治療へのスポーツの活用

提案書 (P.102～113)	スポーツや循環器を専門とする複数の内科医師が、外来診療やスポーツプログラムサービスで様々な専門的な検査や運動負荷試験等を実施します。その結果に基づいて運動処方を行い、投薬や運動療法ＭＥＣによる治療を行います。

（１）外来

単位：人数	H29（2017）目標 内　　科　5,733 人 整形外科　20,200 人 リハビリテーション科 40,000 人 合　　計　65,973 人	H29（2017）実績 内　　科　3,851 人 整形外科　21,201 人 リハビリテーション科 48,287 人 合　　計　73,339 人
事業実施状況	＜外来＞（内科・整形外科・リハビリテーション科の総計） 平成 29（2017）年度の外来患者総計は、目標値 65,973 人に対し実績値 73,339 人（対目標値 111.2%）でした。 ＜内科＞ 内科受診者は、目標値に対し 67.2%となっております。「特定保健指導」「特定健康診査」及び「SPS」から内科受診につなげ、そこから内科 MEC につながるよう当センターの内科の魅力を引き出せるよう努めます。 ＜整形外科＞ 整形外科受診者は、目標値に対し 105.0%でした。スポーツ整形だけではなく、日常生活上の痛みによる来院者が増加しています。これに対応できるよう、常時３名以上の診療体制を堅持し、多くの患者さんが受診できるよう努めております。 ＜リハビリテーション科＞ リハビリテーション科受診者数は、目標値に対し 120.7%でした。急激に増加する患者さんに対応できるよう固有職員（正規職員）を１名増員し診療に対応しております。また、診療ブースも 11 ブースから 12 ブースに拡張し対応しております。	
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。	

（２）ＭＥＣ

単位：人数	H29（2017）目標 21,467 人	H29（2017）実績 15,226 人
事業実施状況	MEC 受診者は、目標値に対し 70.9%でした。第３期期間では多くの患者さんが受診できるよう診療日（火・日・祝以外）は毎日実施しております。また、当協会が管理運営するスポーツセンター（SC）で「SC 膝・腰 MEC」ができる施設が順次拡大しております。第３期	

	期間中に当協会が管理する全16SCで事業展開できるよう準備を進めております。
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

（３）減量・脂肪燃焼教室

単位：人数	H29（2017）目標 120人	H29（2017）実績 実参加者数126人
事業実施状況	減量教室の参加者数は、目標値に対し105%でした。 第３期指定管理期間では、より多くのニーズに応えるため、年３回だった開始時期を、毎月スタートができる体制に変更し、参加者の方が自身のライフスタイルに合わせて減量や脂肪燃焼を行えるように定員や開催日時を増やしました。（６か月コースの新設と参加受付機会年3回から年12回） SPS（スポーツプログラムサービス）の活用による疾病予防の取組のひとつとして実施しているこの教室は、医師・管理栄養士・スポーツ科学員・運動指導員がチームとなり、食事療法と運動療法を併用することで、筋肉や骨などの除脂肪量をできる限り維持しながら、体脂肪だけ落とすことを基本方針としています。食事療法と運動療法を併用することで、食事療法単独による厳しい食事制限を緩和でき、筋肉量と基礎代謝量の減少を最小限に抑えることで、減量後のリバウンド防止に役立てます。 ３か月と６か月の各コースを経て、ほとんどの参加者に、教室後の体重減少量・血液性状（コレステロール、中性脂肪、血糖値など）・体力（脚筋力、脚伸展パワー）、全身持久力、柔軟性などの改善がみられました。 例えば、体重では平均で３か月コースが 2.0 kg、６か月コースで4.0kg減少しました。 また、当センターでは、これらの教室等から得られた減量や脂肪燃焼のノウハウや運動プログラムなどの情報を広く市民に提供するため、ホームページで分かりやすく掲載しています。	
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。	

（４）筋力向上・姿勢改善教室（ロコモ予防教室）

単位：人数	H29（2017）目標 1,325人	H29（2017）実績 1,372人
事業実施状況	筋力向上・姿勢改善教室（ロコモ予防教室）の参加者数は、目標値に対し103.5%でした。 SPS（スポーツプログラムサービス）の活用による疾病予防の取組のひとつとして実施しているこの教室は、寝たきりにならず、い	

	つまでも自立して豊かで潤いのある生活ができるよう、加齢により衰えやすい運動機能（筋力・柔軟性・バランス能力など）の低下を予防する目的で実施しています。 　ロコモ（ロコモティブシンドローム）とは、「立つ」「歩く」など人の動きをコントロールする体の器官や組織（骨・筋肉・関節など）が衰えている状態をいい、放っておくと日常生活に支障をきたして要介護や寝たきりになる危険性が高い状態をいいます。 　教室の具体的な内容としては、 ①トレーニングルームを利用したトレーニングプログラム ②近隣施設を利用したウォーキングプログラム ③トレーニングの効果を実感するための体力測定 ④自宅でできるロコモ予防プログラムの実践 ⑤柔軟性の向上と疲労回復のためのストレッチングプログラム ⑥年１回の SPS で現状や効果をチェック を行っています。 　このような教室事業の取組について、当センターのホームページで参加者の体験談を掲載し、市民の健康づくりに役立つよう、筋力向上や姿勢改善などのロコモ予防に関する情報発信を行っています。
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

<table>
<tr><td colspan="3">７．市民の健康づくりの推進</td></tr>
<tr><td>提案書
(P.114～
128)</td><td colspan="2">医科学センターで次の６つの取組を実施します。
① メタボ予防のための身体チェックと運動実践システムの導入
② ロコモ予防のための身体チェックと運動実践システムの導入
③ 健康寿命の延伸に向けて欠かせない姿勢歩行改善（ロコモ予防）教室の実施
④ 腹部 MRI 画像で肥満度を判定する減量・脂肪燃焼教室の実施
⑤ 安全で効果的なウォーキングの普及
⑥ 安全で効果的なランニングの普及</td></tr>
<tr><td colspan="3">各種教室実施状況</td></tr>
<tr><td>単位：人数</td><td>H29（2017）目標
82,350 人</td><td>H29（2017）実績（自主事業総数）
88,577 人</td></tr>
<tr><td>事業実施状況</td><td colspan="2">①メタボ予防のための身体チェックと運動実践システムの導入
SPS 受診者で、結果によっては「減量・脂肪燃焼教室」や「有酸素 MEC（運動療法）」を勧めています。SPS の受診結果をもとに、個人の状態にあったプログラムを提供することで、予防改善を図るシステムを導入しています。具体的には、医師・管理栄養士・スポーツ科学員・運動指導員の適切なアドバイスにより、減量・脂肪燃焼教室、運動療法 MEC、トレーニングルームでの運動指導を行い、定期的な効果をチェックしています。
②ロコモ予防のための身体チェックと運動実践システムの導入
SPS 受診者で、結果によっては「筋力向上・姿勢改善教室」や「膝腰 MEC（運動療法）」を勧めています。SPS で危険因子をしっかりとチェックするため、従来の筋力・バランス能力・柔軟性に加え、最大歩行速度・日常動作の支障度チェック「ロコモ 25 質問票」を追加しました。ロコモの予防改善が必要と思われた受診者には、「筋力向上・姿勢改善教室」（ロコモ予防）教室や膝腰コースの運動療法（MEC）、トレーニングルームでの運動実施を促すとともに、運動効果も定期的にチェックするシステムを導入しています。
③健康寿命の延伸に向けて欠かせない姿勢歩行改善（ロコモ予防）教室の実施
「筋力向上・姿勢改善教室」を日・火曜以外の毎日１コマ以上実施しています。上記②のシステムにより、ロコモの予防改善が必要と思われる方を対象に、「筋力向上・姿勢改善教室」を実施しています。教室の延べ参加者数は、平成 29（2017）年度 1,372 人となっています。</td></tr>
</table>

	④腹部 MRI 画像で肥満度を判定する減量・脂肪燃焼教室の実施 「減量・脂肪燃焼教室」を毎月募集（３か月・６か月コース）して実施しています。「減量・脂肪燃焼教室」を実施し、SPS と腹部 MRI の受診結果によって、医師・管理栄養士・スポーツ科学員・運動指導員の専門スタッフが個人に合ったプログラムを提供し、サポートしました。（平成 29（2017）年度の教室参加者数は 126 人でした。） ⑤安全で効果的なウォーキングの普及 「減量・脂肪燃焼教室」のプログラムの一環として安全で効率的なウォーキング姿勢を指導・実践しています。安全で効果的なウォーキングを普及するため、上記②に記載している歩行能力を診断する SPS を実施し、その受診結果をもとに正しい歩行を学ぶための「筋力向上・姿勢改善教室」を開催し、平成 29（2017）年度は延べ 1,372 人の方に参加していただきました。 また、参加者の体験記を当センターのホームページに掲載し、市民への健康づくりの情報提供をしました。さらに、講座や派遣指導等において、正しい歩行に関する指導・啓発活動を実施しました。 ⑥安全で効果的なランニングの普及 「ランニング測定」事業を実施しており、測定結果から安全で効果的なランニングプログラムを提供しています。安全で効果的なランニングの普及への取組として、一般ランナーのためのランニング測定を実施しています。具体的には、全身持久力を評価する指標「乳酸作業閾値」を測ることにより、現状の持久力レベルやフルマラソン時のペースがわかります。また、ランニングフォームをチェックすることにより、安全で効果的なフォームについてアドバイスをしています。平成 29（2017）年度の参加者は 141 人でした。また、ランニングに関する情報発信を当センターのホームページや当協会のスポーツ情報誌「SPORTS よこはま」で行いました。
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

８．スポーツ振興・選手の競技力向上

提案書 （P.130～ 144）	医科学センターは、単なるスポーツ施設ではなく、クリニック機能を備えた日本で有数のスポーツ医科学施設です。私たちは、横浜市のスポーツ振興を推進していくにあたり、その特徴を生かし、より多くの市民が安全で効果的にスポーツ活動できるようにスポーツ医科学に基づいた知見や技術を地域へ広めていきます。

事業実績

単位： 人数／回数等	H29（2017）目標 ―	H29（2017）実績 ジュニアマルチサポート35 人 医科学講座５回・計 187 人参加

事業実施状況

■ジュニア競技力向上事業

●ジュニア医科学マルチサポートシステム

申し込みのあった種目団体指導者と打合せをし、スキルアップに役立つ測定を実施・データ提供を行なっています。

●スポーツ医科学講座

ジュニア指導者向けに年間５～６講座を実施しています。主な講座は以下の通りです。

テーピング講座	リズムトレーニング講座
コーディネーショントレーニング講座	

■「健康増進・スポーツ傷害予防センター」の設置（**新規**）

より多くの市民の方々が安全で効果的にスポーツ活動を行えるよう、スポーツ医科学に基づいた知見や技術をもとに健康増進やスポーツのケガ予防の取組を行い、それらを地域へ広めることを目的に「健康増進・スポーツ傷害予防センター」を設置しました。本センターでは、平成 30（2018）年度に理学療法士が市内中学校２校の全生徒を対象に、ベースライン測定で収集した個人データを分析し、膝・腰のケガ予防のための運動プログラムを作成中。

■運動療法指導者研修（膝腰 MEC）（**新規**）

当施設で展開している運動療法（膝腰 MEC）をより身近な施設で実践してもらえるよう、市体育協会管理の区スポーツセンター職員を対象に年間を通じて膝腰MEC指導の講習会を開催しています。

■横浜市体育協会のネットワークを生かしたスポーツ振興

●学校部活動支援への取組

当センターと横浜市立横浜商業高等学校と協定を結び、スポーツマネジメント科に所属する生徒への講義を行っております。また、運動部生徒に対するコンディショニング支援も行っております。

●横浜銀行アイスアリーナ所属フィギュアスケート選手支援

同施設で活動する選手に対し、理学療法士（兼アスレティックトレーナー）が毎週リンクを訪問し、科学的根拠と理論に基づいた選手のフォームチェックやトレーニング指導を行っています。ケガ予防のためのコンディショニングづくりを、選手・コーチ・保護者と一体となって支援し、平成30（2018）年度の「全日本フィギュアスケート選手権」では、３名の選手の出場に貢献できました。

■プロスポーツに対する競技力向上に関する取組

横浜に拠点のあるプロスポーツチームへ様々な支援を行い、横浜のプロスポーツの向上に寄与しています。

チーム名	取組内容
横浜ビー・コルセアーズ（バスケットボール）	試合時の医師派遣、トレーナー派遣
横浜Ｆ・マリノス（サッカー）	シーズン前のメディカルチェック、練習時のトレーナー派遣
横浜DeNAベイスターズ（野球）	新人選手入団時のメディカルチェック

■東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

東京2020オリンピック競技大会組織委員会へ、当センター理学療法士が出向し、大会時の医事部門運営業務の調整業務を行い、大会を支えております。また、パラリンピックゴールボール女子日本代表チームにトレーナーを派遣し、チームを支援しております。

■特定スポーツ選手支援事業

国際大会に出場できる競技レベルを持ち、横浜にゆかりのあるスポーツ選手が、当センターのアスリート測定やトレーニング指導等を行うことで、国際大会でさらに活躍できるようになることを目的に特定の選手を支援しています。

【主な支援内容】

施設利用（トレーニングルーム）、アスリート測定、メディカルチェック、栄養相談、トレーニング相談

【支援選手概要】

平成28年度：デフ陸上１名、車椅子陸上２名（12月より）

平成29年度：デフ陸上１名、車椅子陸上２名

平成30年度：デフ陸上１名、車椅子陸上２名、知的水泳１名

評価委員会コメント	障害を持った方々を支援するとデータが集まるが、このデータは滅多に集まらない。第１回の指定管理期間からラポールとの連携について指摘をしてきたが、徐々に改善されており、頼もしく感じます。

９．その他センターで実施する事業

提案書 （P.146～156）	医科学センターの機能を利用した事業のみでなく、専門知識を有するスタッフの活用や体育協会が持つネットワークを駆使した事業を展開します。 また、スポーツ医科学に関する研究においては、当体育協会独自の研究奨励制度を設けるなど自己研鑽に励みます。

研究成果等
平成 29（2017 年度実績）
学　会　発　表：合計８件（理学療法士７件、スポーツ科学員１件）
著書・論文等：合計 22 件（医師１件、理学療法士 17 件、スポーツ科学員４件）

事業実施状況

■スポーツ医科学研究事業への取組

スポーツ科学員や医師、理学療法士は業務で得られた臨床データやスポーツ医科学に関する様々な測定を行い、その結果を関連学会や論文で発表するなど、学術活動を推進しています。

●平成 29（2017）年度の主な学会発表

職種	学会
理学療法士	第 28 回臨床スポーツ医学学術集会　等
スポーツ科学員	第 30 回ランニング学会大会

●平成 29（2017）年度の主な著書等

職種	著書名・論文等
医師	帯同に必要な基礎知識と準備　等
スポーツ科学員	SPS 体力測定の体験取材　等

■未来のスポーツリーダー養成事業

オリ・パラ選手やその指導者を講師に招いて年間２回実施しています。開催した講座は以下の通りです。

対象種目	講座概要
サッカー	F・マリノス選手、スタッフを講師に招きケガ予防と実技講座
バスケットボール	オリンピアンを講師に招きケガ予防と実技講座
陸上競技	オリンピアンを講師に招きトラック競技選手のケガ予防とタイムアップ実技講座
フィギュアスケート	オリンピアンを講師に招き、ケガ予防とスキルアップ実技講座

■関係団体・地域との連携強化に関する取組

●日本オリンピック委員会（JOC）への協力

JOC からの日本代表選手団派遣の委嘱を受けて、当センターの理学療法士を第 18 回アジア競技大会の本部メディカルとして派遣しました。

●国立スポーツ科学センター（JISS）との連携

JISS との連携では、スポーツ科学員が関連研究に関する情報収集や連携の促進を行っています。

●横浜市体育協会加盟団体との連携

当協会に加盟する 74 加盟団体に対しても、情報発信や事業に関する連携を推進し地域スポーツの振興に寄与しています。

●栄区セーフコミュニティ事業への協力

栄区セーフコミュニティ事業に対し、理学療法士を派遣し、けが防止の講義を行い地域活動へも貢献を果たしております。

●腰痛予防健診・予防運動指導（資源循環局）

清掃業務に関わる資源循環局職員を対象に、腰痛検診並びに腰痛予防運動指導を行なっています。

●ハートフルポート事業体操指導（教育委員会事務局）

学校生活に馴染まない児童をサポートしている施設と連携し、普段触れることのない器械体操器具を使用した運動を指導するなど、からだを動かす楽しさや他のスタッフと触れ合う場を提供しています。

●東海大学から客員教授を招聘（**新規**）

東海大学健康学部 有賀（あるが）誠司教授を年２回お招きし、健康科学課職員の知見を広める研修を実施しています。

■横浜元気!!スポーツレクリエーションフェスティバル 2017

市民が気軽に参加できるイベントを 10/15 に開催しました。

種目	参加者数
健康チェック（体組成測定・骨量測定・歩行測定・栄養講座）	576 人
健康教室体験	51 人
スポーツ教室イベント	146 人 （体操 85 人・水泳 61 人）
合　計	773 人

評価委員会コメント	学会発表・論文についてよく取り組まれており、素晴らしい。これからもがんばっていただきたい。

10. 市民サービス・業務水準の向上について

提案書 (P.158～168)	医科学センターをより多くの市民の皆様に利用していただけるよう、様々な試みを実施し、お客様の視点にたった施設運営を心掛けます。

（1）アリーナ及び研修室の利用者数

単位：人数	H29（2017）目標 大・小アリーナ 36,800 人 研修室・会議室 50,820 人 25m プール 20,300 人 トレーニング室 16,080 人	H29（2017）実績 大・小アリーナ 33,567 人 研修室・会議室 48,309 人 25m プール 15,748 人 トレーニング室 20,644 人
事業実施状況	平成 29（2017）年度は目標値に対し、95％達成となりました。指定管理２年目（平成 29 年度）は、１年目（平成 28 年度）と比較し全体で 3.4％増となりました。アリーナ、研修室ともに、よりたくさんのお客様にご利用いただけるよう、人気の高い土日祝日の空き状況をホームページでご案内しています。	
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。	

（2）モニタリング事業

単位：人数	H28（2016）実績 施設内アンケート回答者 614 名	H29（2017）実績 施設内アンケート回答者 595 名

事業実施状況

■施設内モニタリング（アンケート調査）

モニタリングとして、事業毎にアンケート調査を行い、利用者の利用目的や利用回数、当センターの事業やサービス面での評価、施設全体を通した満足度を調査しました。アンケートの集計結果は、全職員で共有し、部署ごとに再度持ち帰り検討を行い、改善・改良した点については、館内に掲示しました。利用者の要望や評価は、運営改善の参考として生かしています。

■横浜市域にわたるモニタリング

当協会で「横浜市民スポーツ意識調査による認知度調査」を実施しました。

●当センター市民認知度（n=1,600）

実施年度	認知度
平成 28（2016）年度	9.1%
平成 29（2017）年度	8.5%

■その他モニタリング

年間を通して、総合受付及びクリニック受付にて「お客様の声」を回収し、回答の一部は、取組み含めて館内に掲示しています。

<table>
<tr><td>評価委員会
コメント</td><td>提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">（３）ＰＲ活動・利用促進策・業務水準の向上・市民サービスの実施</td></tr>
<tr><td>事業実施状況</td><td>■ＰＲ活動
●「SPORTS よこはま」への寄稿
横浜スポーツ情報誌「SPORTS よこはま」（２か月に１回発行、1 回 30,000 部）に２ページ定期執筆しました。
●取材・メディア対応
メディア取材対応、講演依頼への対応などを行ないました。
［取材代表例］
<table>
<tr><th>媒体等</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>神奈川・報知新聞
2016 年７月６日付</td><td>Ｆ・マリノス連携事業</td></tr>
<tr><td>サンケイスポーツ
2017 年９月 14 日付</td><td>中高年向け筋力強化のススメ</td></tr>
<tr><td>日本経済新聞（夕刊）
2016 年９月 28 日付</td><td>大人版体力測定（SPS）の紹介による「ロコモ防止」啓発</td></tr>
<tr><td>テレビ東京
2016 年 10 月 10 日ＯＡ</td><td>「ワールドビジネスサテライト」で SPS を紹介</td></tr>
</table>
［講演代表例］
➢「日本臨床内科医学会」（2018 年９月 17 日）
センター長が、身近な「かかりつけ医」である内科医に対し、発育期の子どもの外傷・障害の予防策の基本的考えについて講演
➢「栄区セーフコミュニティスポーツ安全対策分科会」（2018 年９月９日）
リハビリテーション科長が、区民に対し「ケガ予防」のための取組方について講演
➢「都筑区中学校領域研究会」（2018 年 11 月５日）
管理栄養士が、教職員に対し「部活動における栄養（食生活）指導」について講演
➢「横浜市況職員組合養護教員部全体学習会」（2018 年 12 月７日）
リハビリテーション科職員が、小中学校養護教諭に対し「ケガ予防」のための身体の使い方について講演
●販売促進グッズの製作
独自のクリアファイルを作成して施設紹介チラシを入れ、横浜マラソン関連イベントやその他各イベント、派遣指導時の参加者へ配布しました。</td></tr>
</table>

	●イベントでのＰＲ活動 理学療法士によるイベント時の出張相談（年間５～６回）ブース出店を行うことにより、これまでスポーツ医科学センターをご存じなかった方々への認知度アップを図りました。 ●ホームページリニューアル ホームページを全面リニューアル（スマートフォンにも対応）し、重要なお知らせなど必要な周知ではすぐにアップするなどの体制を確立しました。 ■利用促進策 ●治療用具の販売 リハビリテーション治療や MEC で使用する用具を当センターで販売し、自宅でのプログラム再現を可能にしています。 ●レンタルロッカーの設置 シューズロッカーのレンタルを行なっており、今後更衣室のロッカー改善に併せえてレンタルロッカー設置を調整中です。 ■業務水準向上 ●朝礼の実施 業務開始時に職員朝ミーティングを毎日実施し、職員間で~~の~~前日からの情報共有をすることでお客様対応を迅速に行なっています。 ●「挨拶運動」の推進 毎朝ミーティング時に、お客様への挨拶を笑顔で行なえるよう「発声練習（挨拶）」を行なっています。 ●「５Ｓ運動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）」の推進 職場内の労働環境改善に向けて「５Ｓ運動」を推進し、職員の労働環境改善に向けて職員自ら「考え、行動する」改善活動に取り組んでいます。 ■市民サービスの実施 ●お客様サービスの向上 お客様の声にもありました「温水暖房洗浄便座」を設置するなど様々なサービス向上に向けての取組を行いました。
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

11．危機管理について	
提案書 (P.170～ 180)	お客様が医科学センターを利用していただくには、安全が大前提であり、それゆえに危機管理は重要な項目となります。 今後も、一層の危機管理体制を強化し、目まぐるしい社会環境の変化などによる新たな脅威にも対応できるよう、継続的かつ柔軟に体制を見直すとともに、関係機関との訓練・研修を反復していきます。
事業実施状況	お客様が安心してご利用いただける施設を目指し、様々な危機管理に対応できるよう訓練やマニュアル整備等を進めております。 ■訓練等 日産スタジアムと連携し毎年２回消防訓練（避難誘導・通報連絡・救急救命・心肺蘇生・消火器取扱操法）を実施 ■自衛消防技術の向上に向けての取組 港北区で開催する「自衛消防隊消防操法技術訓練会（大会)」に参加し、消火器取扱操法（通報・消火器取扱・応急担架搬送）の部に職員が出場し、平成 29（2017）年度は４位、平成 30（2018）年度は優勝しました。お客様が安心してご利用いただける様、日々研鑽を重ねております。 ■Ｊアラート発令時の対応について 昨今、緊迫する世界情勢を鑑み、Ｊアラート発令時の行動基準を策定し、職員で情報共有を行い有事の際に備えるよう心構えをしております。
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

12. 開館日、開館時間の設定とスタッフ配置・シフト

提案書 (P.186 ～ 192)	●必要最低限の施設点検日を除き無休 ●お客様ニーズと安全確保のための早期開場 ●お客様の特性に合わせた施設ごとの開館日・開館時間 ●業務内容に適合したスタッフ配置と柔軟な勤務シフト
事業実施状況	■施設点検日の考え方について 多くのお客様のご利用を考慮し、施設点検日は必要最小限度で設定し運用を行っています。 月 ／ 施設点検日 ４～６月及び 10～12 月 ／ 第３火曜日 １～３月 ／ 第３・４火曜日 ７～８月 ／ 無休 ※このほか、条例で定める年末年始（12/28～1/3）の休館日があります。 ■開場時間の考え方 開場時、お客様同士の雑踏状況での事故を防止する観点から、受付開始時間の 15 分前（午前８時 15 分）に開場するようにしております。 ■施設ごとの開館日・開館時間の考え方 ご利用のお客様のそれぞれの特性を考慮した開館日（営業日）及び開館時間（営業時間）を設定し運用しております。 部門 ／ 営業時間 ／ 休日 診療部門 ／ 午前９時～午後５時 ※整形外科の月曜は午後６時まで ／ 火・日・祝 リハビリ部門 ／ 午前 10 時～午後６時 ※月曜は午後７時まで ／ 火・日・祝 施設利用 ／ 平日・土曜　午前９時～午後９時 日曜・祝日　午前９時～午後９時 ／ 施設点検日 ■職員体制の考え方 上記営業時間に対応できるよう交代制で勤務に当たっております。
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

13．スタッフに求められる職能と人材育成について	
提案書 （P.194～201）	●各所管業務に精通したエキスパートを配置するほか、事務、運動指導、スポーツ科学の部門についても医科学センターの業務に長けた経験豊富なスタッフを配置することで、施設運営を円滑に行います。 ●医科学センターはその性質上、高い専門知識を有したスタッフの配置が必須となります。私たち体育協会では、職員一人ひとりの育成を図るため、スタッフ育成に関するあらゆるサポートを実施します。
事業実施状況	■職員配置体制について 各部門に配置する職員及びスタッフは、それぞれの部門に求められる知識や能力に応じた配置を行って運営に当たっています。若手職員や当センターの配置がはじめての人材に対しても様々な研修や OJT でのトレーニングを通じ、業務に対応できるよう人材の育成を図っています。 ■当センター職員に対する人材育成について それぞれの部門に求められるスキルが向上するよう、当協会法人で定める研修、当センターで独自に行う研修等により、人材の育成を行っています。 また、専門性の高い部門（スポーツ科学部門・診療部門）では、臨床等で得られる様々なデータ等を活用した研究活動を行い、学会等で発表を行っております。 ■当協会職員に対する人材育成について 当センターはスポーツ医科学の中核拠点として、当協会スポーツセンター（SC）職員・地域スポーツ活動を支援する職員に対し、当センターで有する知見をそれぞれの現場で活用できるよう人材の育成に力を傾注しています。 当センターで実施する「膝・腰 MEC」を当協会が管理運営する各区 SC でも参加できるようになりました。また、内科系運動療法も各区 SC で展開するための人材育成も行っています。
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。

14. 収入増に向けた取組

提案書 (P.214～ 221)	医科学センターの収入増に向けて、これまで行ってきた取り組みを引き続き行っていくとともに、新たな取り組みを行うことで、更なる収入増を目指します。	
(1)外来		
単位：円	H29 目標 279,310,120 円	H29 実績 278,521,688 円
事業実施状況	外来収入は、内科の収入は低調であったものの、整形外科及びリハビリテーション科受診者数が多かったため、ほぼ目標値に近い実績（99.7%）となりました。引き続き、確実な診療報酬が確保できるよう経営努力を続けて参ります。	
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。	
(2)貸出		
単位：円	H29 目標 アリーナ 36,800 人 研修室・会議室 50,820 人 プール 20,300 人 アリーナ 12,754 千円 研修室・会議室 5,161 千円 プール 24,297 千円	H29 実績 アリーナ 33,567 人 研修室・会議室 48,309 人 プール 15,748 人 アリーナ 12,224 千円 研修室・会議室 6,620 千円 プール 24,729 千円
事業実施状況	利用者数は各部門とも目標値に届かなかったものの、収入はほぼ目標値又はそれ以上の実績となった。特に、研修室・会議室については、環境創造局会場整備課工事に協力するため、約２か月間利用を停止しましたが、利用停止期間中の施設利用料は補償されたことから目標を上回ることができました。	
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。	
(3)教室収入		
単位：円	H29（2017）目標 ｽﾎﾟｰﾂ・健康教室 74,400 人 ｽﾎﾟｰﾂ・健康教室 104,469 千円	H29（2017）実績 ｽﾎﾟｰﾂ・健康教室 79,457 人 ｽﾎﾟｰﾂ・健康教室 114,537 千円
事業実施状況	教室事業の中核を担う「体操教室」に対する参加が多いことから、目標を上回ることができたものと考えます。引き続き、ニーズの高い教室に対し、参加しやすいよう工夫し、収益を確保していくよう努めます。	
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。	

15. コスト削減に向けた取組		
提案書 (P.222～228)	コストの削減にあたっては、適切な人員配置による人件費の抑制や光熱水費削減への取り組みは当然のこと、その他の支出に際しても物品の一括購入や複数の業者による見積もり合わせ、入札の実施など、少しでも支出を減らすための努力を積み重ね、効率的な施設運営を行います。	
(1)人件費		
単位：円	H29（2017）目標 397,446,000 円	H29（2017）実績 389,348,154 円
事業実施状況	平成 29（2017）年度の人件費執行率は 97.9%でした。主な要因としては、外勤医師の効率的な配置等を行うことにより人件費を抑制することができました。また、高度な専門性を有する業務（医事部門受付・教室指導業務）は、その高い専門知識を有する外部業者に委託することで、安定したサービスを提供できる体制を堅持しています。	
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。	
(2)医薬材料支出		
単位：円	H29（2017）目標 14,442,000 円	H29（2017）実績 15,178,873 円
事業実施状況	整形外科及びリハビリテーション科の患者さんが増加したことに伴い目標値（H29 予算）より 736,873 円超過（105.1%）してしまいました。引き続き、患者さんが増加した場合でも、調達価格について経営努力により支出の抑制に努めて参ります。	
評価委員会 コメント	提案書に基づき、適切に運営されていると認められます。	

16. その他	
指定管理者自由記入欄	
私たち横浜市体育協会は、平成 10（1998）年４月の開設以来 20 年間、当センターの管理運営を担って参りました。 この間、市民（利用者・受診者）のニーズ・課題を解決するための取組として「SPS」を中心に様々な事業を推進して参りました。 また、当協会内部の連携を強化し、当協会職員の人材育成、各事業拠点との連携事業を推進して参りました。 内部連携だけではなく、市内プロスポーツチーム・日本オリンピック委員会・日本パラリンピック委員会をはじめとするアマチュアトップ選手の支援、横浜商業高等学校生徒への支援、当協会加盟団体への支援も推進して参りました。 当協会はスポーツを通じて横浜市民の「健康」と「幸福」を実現させるために設置された公益法人です。体育協会は、営利の追求だけではなく社会的な問題解決を目指す法人（ソーシャル・エンタープライズ）として、各局・区の様々な行政で抱える問題・課題を認識し、地域の実情や課題、地域人材をきめ細かく把握し、課題に取り組む法人です。 また、「超高齢社会への対応」「健康寿命の延伸」「医療費・介護費の抑制」「子どもの体力向上」など局・区を横断する様々な社会問題・行政課題に対し、スポーツを通じて課題解決に寄与することが可能と考えます。 スポーツ医科学センターが体育協会を指定管理者として長期に渡り運営することで、安定的に持続可能なサービスを提供することができます。 こうしたことからも、引き続き当センターの管理運営を担い、370 万横浜市民の健康増進に寄与して参りたいと考えます。	
評価委員会 コメント	・地域とのスポーツ団体との連携の促進が、更に必要と考えます。 ・SPS の一時期の休業があったが、医師の体制上の問題であれば、サポート体制の確保は必須であると考えます。また、医師の確保は大きな課題であり、素晴らしい施設の継続性について、深く検討することが必要と考えます。 ・端的に言って、素晴らしい施設。他に比べようもないくらいに素晴らしい.